

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

安来市長 田中武夫

市町村名 (市町村コード)	安来市 (322067)
地域名 (地域内農業集落名)	飯梨地区 (古川、東飯梨、飯梨、植田、神庭、岩舟、西松井、田頼、津田平)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年3月13日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

当地区では、複数の法人及び農業者を中心に農地の集積・耕作が行われているが、今後、高齢化による農業者の減少が懸念されており、後継者や新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題であり、令和4年度から圃場整備事業(農業競争力強化基盤整備事業)により、分散する担い手の農地の集約化がすすめられている。

## 【地域の基礎的データ】

認定農業者10名、法人・集落営農組織等((農)アグリ西松井、(農)うえだ、岩舟営農組合、(一社)いいなしファーム、(一社)ホームタウンいいなし)

主な作物:水稲、さつまいも

## (2) 地域における農業の将来の在り方

条件の悪いところは保安全管理で精いっぱいであり、今後は担い手への集積をどのように進めて行くかを地域全体で協議していくことが重要である。また、さつまいもの栽培等、圃場整備を契機とした農業の活性化、地域の活性化を図っていく。

水稲を主要作物とし、圃場整備事業を契機に担い手への集約化を加速し、地域全体で農地利用する仕組みの整備を進める。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	309 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	309 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

<p>(1)農用地の集積、集約化の方針</p> <p>状況把握に努め、担い手への集約を図る。 現在すでに耕作を辞めることが想定されている農地について、隣地で耕作している担い手に積極的に集約を行う。</p>
<p>(2)農地中間管理機構の活用方針</p> <p>受け手未定の農地は、条件の悪いことが多く機構の活用が難しい場合もある。圃場整備事業区域や優良農地については中間管理機構を活用して担い手への集積・集約化を図る。 現在耕作をしているが利用権が設定されていない農地について、機構の活用を進める。</p>
<p>(3)基盤整備事業への取組方針</p> <p>令和4年度から圃場整備事業(農業競争力強化基盤整備事業)により、分散する担い手の農地の集約化がすすめられている。 また、農道、水路の補修や管理を多面的機能支払や中山間地域等直接支払交付金事業を活用しながら実施していく。</p>
<p>(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針</p> <p>市やJA等と連携して、法人の後継者確保に向けた、相談体制をつくる。</p>
<p>(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針</p>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①新たなイノシシ等侵入防止柵の設置を検討し、既存施設の維持管理に努める
- ⑦中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等事業活用により、農地や農道等保全管理のための取組を進める